

ツナググループ・ホールディングス(東 1:6551)

バリュエーション判断
前回強気 ⇒ **強気**

(2018.12.7)

目標株価

1,240 円 → **1,240 円**

担当：石飛 益徳

決算説明会:2019年5月21日

【非連結】		(百万円、%、円:Q/四半期、会/会社計画、予/エース経済研予想、権利落ち修正後)									
決算期		売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当
2018/9	2Q	4,158	22	123	-34	139	-23	55	-36	7.6	0.00
2019/9	2Q	4,565	10	85	-31	90	-35	15	-72	2.1	0.00
2017/9		6,976	37	302	31	280	25	138	29	21.4	0.00
2018/9		8,668	24	231	-23	248	-11	98	-29	21.4	2.00
2019/9	会	10,000	15	250	8	290	17	125	27	17.1	2.00
2019/9	予	10,000	15	250	8	290	17	125	27	17.1	2.00
2020/9	予	12,000	20	500	100	550	90	330	164	45.0	5.00

【売上構成】	19/9期第2Q	【PER】	【財務指標】	19/3末
HRマネジメント事業	60%	18/9	25.1 BPS	182円
メディア&テクノロジー事業	23%	19/9予	純資産	1,340百万円
スタッフィング事業	17%	20/9予	総資産	3,732百万円
			時価総額	3,945百万円
				株価(6/11終値)
				538円
				売買単位
				100株
				発行株数
				7,333千株
				PBR
				3.0倍

注. 2018年1月1日付けで、1株→3株に株式分割。

<注目ポイント>

- ①ガバナンスの強化と更なる成長に向け、2019年4月から持株会社体制に移行するとともに、事業セグメントを、HR マネジメント事業、メディア&テクノロジー事業、スタッフィング事業に再編。M&Aを含めて、各事業の売上規模の拡大と収益性改善を推進。社名も変更。
- ②2019年9月期第2四半期は前年同期比10%増収の45億65百万円、同31%営業減益の85百万円、同35%経常減益の90百万円、当期利益同72%減の15百万円と増収減益。
- ③公表計画に対しては、営業利益(+27百万円)と経常利益(+20百万円)は上振れ、売上高(▲1億35百万円)と当期利益(▲6百万円)は未達だが、会社側は概ね計画通りとしている。
- ④通期計画(売上高100億円、営業利益2億50百万円、経常利益2億90百万円、当期利益1億25百万円)は据え置き。会社計画並みのエース経済研究所予想も据え置く。
- ⑤成長戦略は、第1に「HR-TECH×HR サービス」による新たな採用戦略・離職防止、第2は「新規及び潜在労働力」(外国人やシニア・主婦)の活用、第3は既存労働力の「すきま時間の捻出」によるすきまマッチング市場の創造と拡大。

目標株価1240円、バリュエーション判断は強気を継続

同車の事業領域や特徴から3社(sms、エスプール、キャリア)を比較対象とする。この3社の過去1年の予想平均PER39倍に対し、同社の同PERは37倍となっている。同社の現状が投資期であることも考慮すると、やや評価不足と見られる。目標株価は、今来期平均予想EPS×PER40倍の1240円を据え置く。バリュエーション判断は、現在の株価水準から強気とする。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、石飛 益徳は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円)(税込み)が必要となります。●株式は、株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
- 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。

※(著作権等)・・・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。